

＜集計分析結果＞

(単純集計版)

在宅介護実態調査の集計結果

～第10期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和8年2月

＜小豆島町＞

目次

1 基本調査項目（A票）	[P. 1]
(1) 世帯類型	[P. 1]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 1]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 2]
(4) 主な介護者の性別	[P. 2]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 3]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 4]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 5]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 6]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 7]
(10) 施設等検討の状況	[P. 7]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 8]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 9]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 9]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 10]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 11]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 11]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 12]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 13]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 14]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 15]
3 要介護認定データ	[P. 16]
(1) 年齢	[P. 16]
(2) 性別	[P. 16]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 17]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 17]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 18]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 19]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 20]
(8) 障害高齢者の日常生活自立度	[P. 20]
(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	[P. 21]

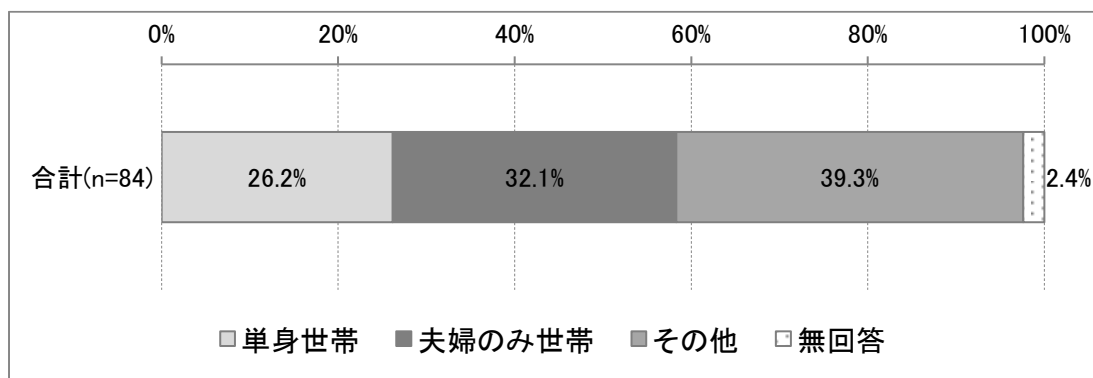
※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「その他」の割合が最も高く 39.3%となっている。次いで、「夫婦のみ世帯（32.1%）」、「単身世帯（26.2%）」となっている。

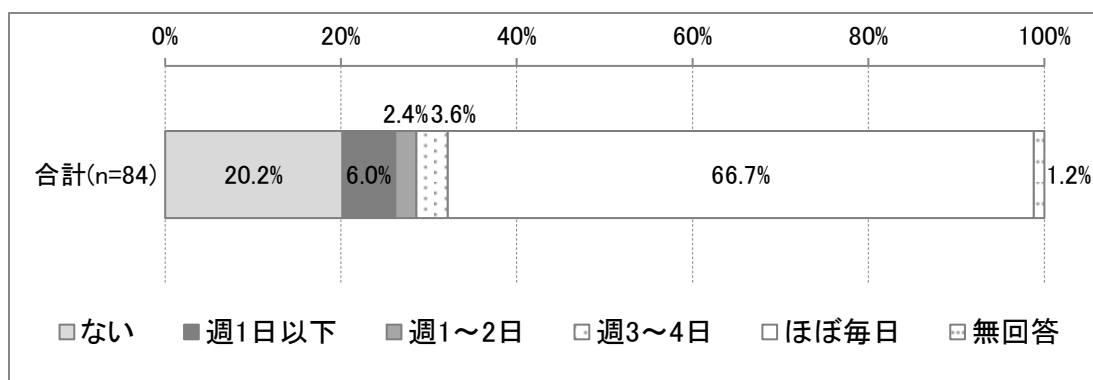
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 66.7%となっている。次いで、「ない（20.2%）」、「週1日以下（6.0%）」となっている。

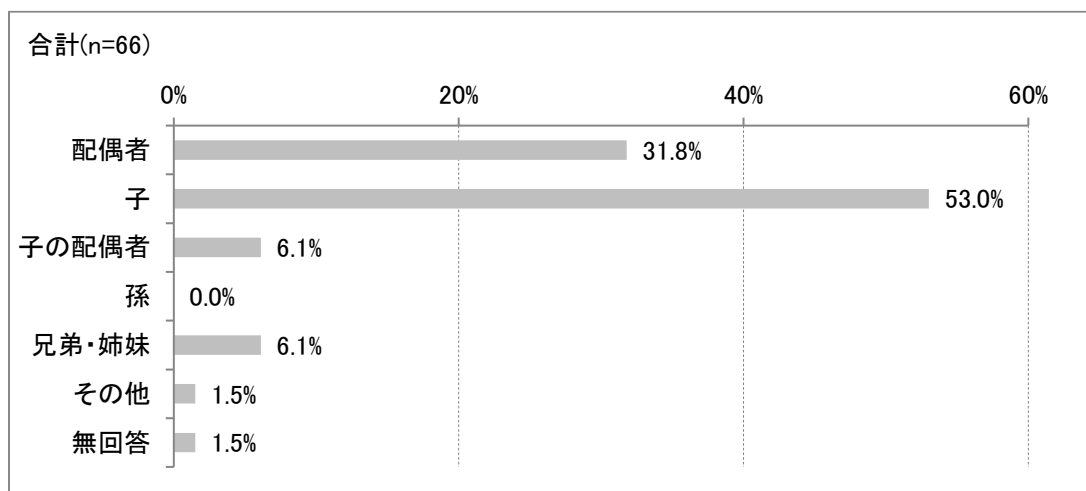
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く 53.0%となっている。次いで、「配偶者（31.8%）」、「子の配偶者（6.1%）」、「兄弟・姉妹（6.1%）」となっている。

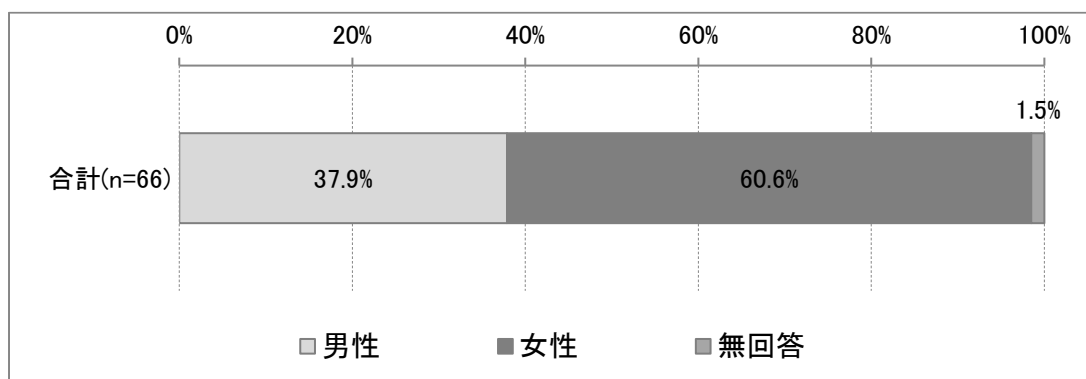
図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係（単数回答）



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く 60.6%となっている。次いで、「男性（37.9%）」となっている。

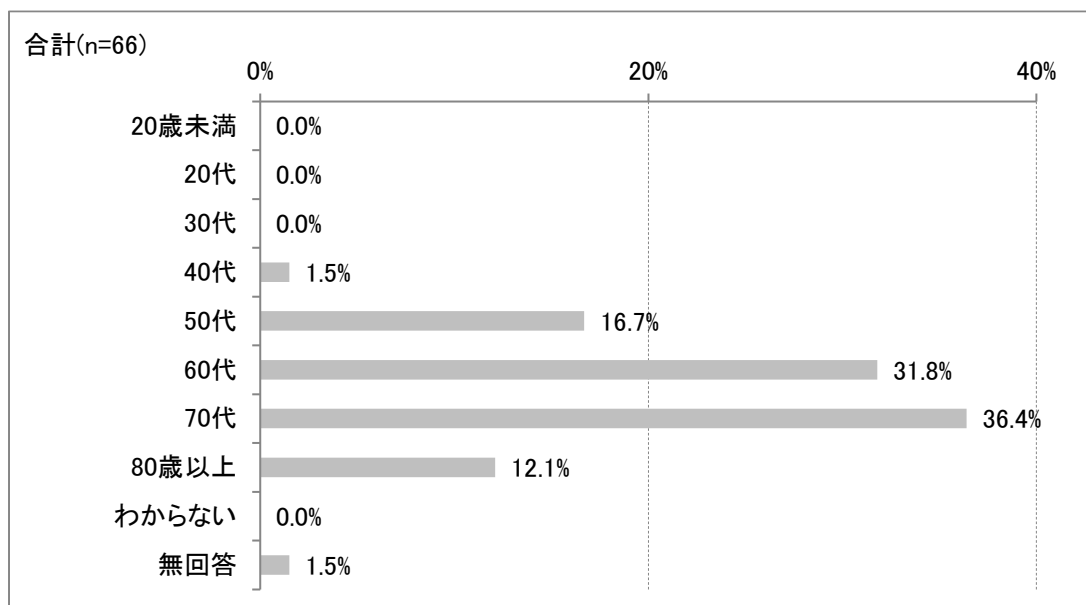
図表 1-4 ★主な介護者の性別（単数回答）



(5) 主な介護者の年齢

「70代」の割合が最も高く 36.4%となっている。次いで、「60代（31.8%）」、「50代（16.7%）」となっている。

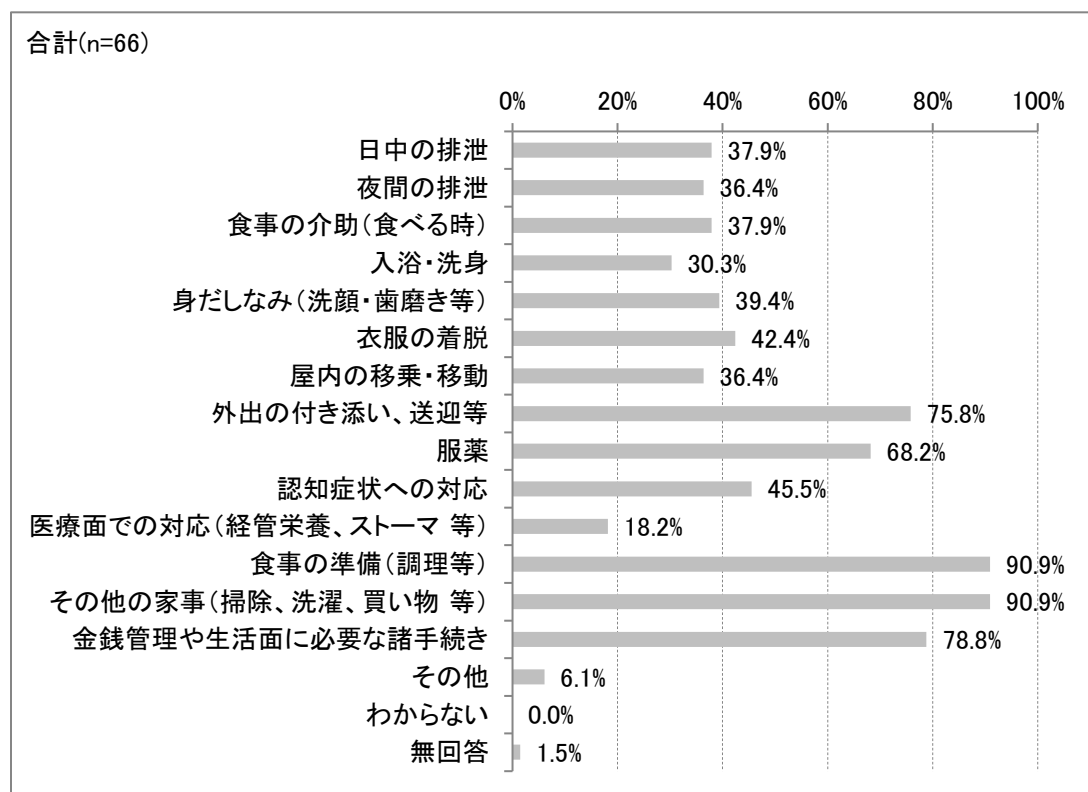
図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



(6) 主な介護者が行っている介護

「食事の準備（調理等）」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が高く、それぞれ 90.9%となっている。次いで、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（78.8%）」、「外出の付き添い、送迎等（75.8%）」となっている。

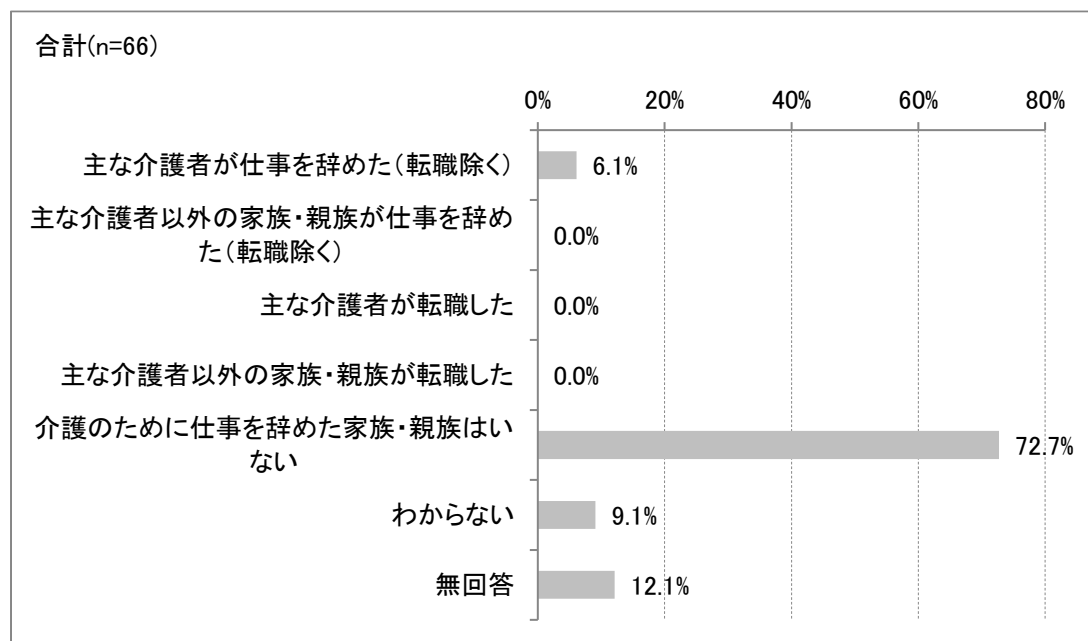
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 72.7%となっている。次いで、「わからない (9.1%)」、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く） (6.1%)」となっている。

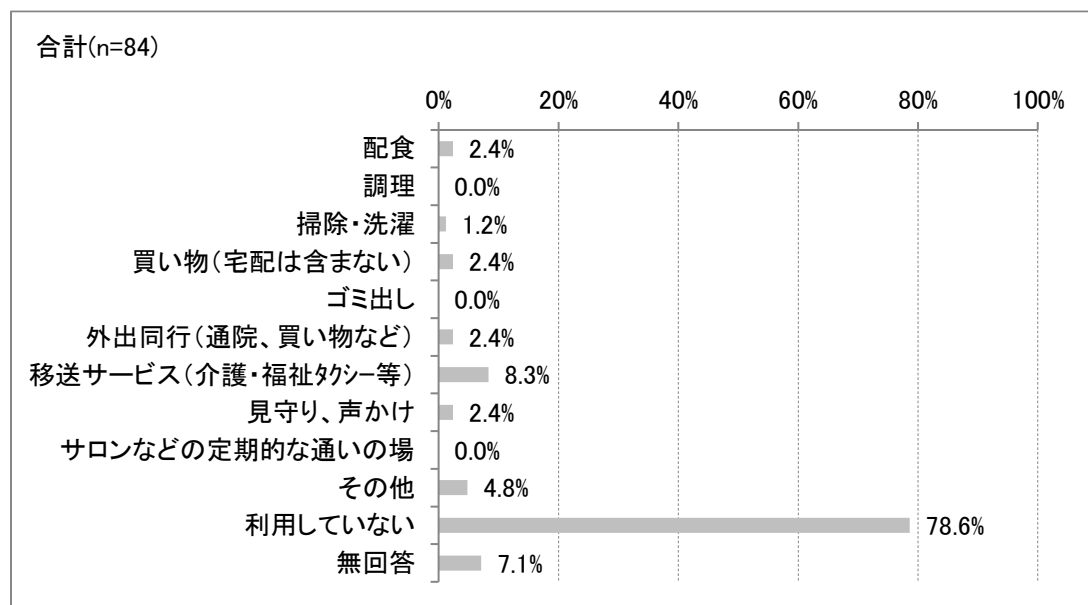
図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く 78.6%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（8.3%）」、「その他（4.8%）」となっている。

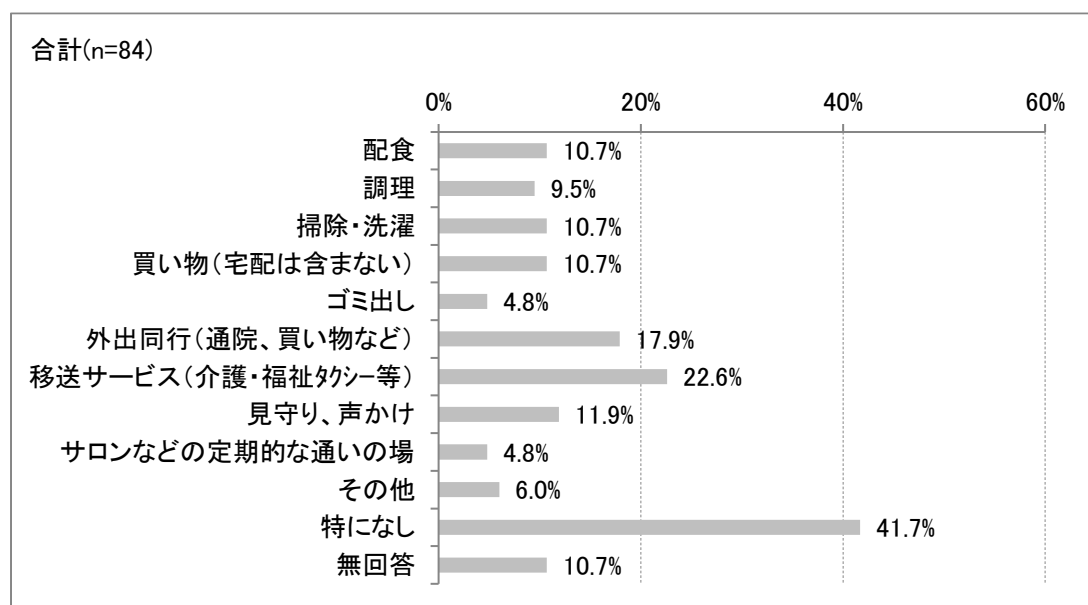
図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く 41.7%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（22.6%）」、「外出同行（通院、買い物など）（17.9%）」となっている。

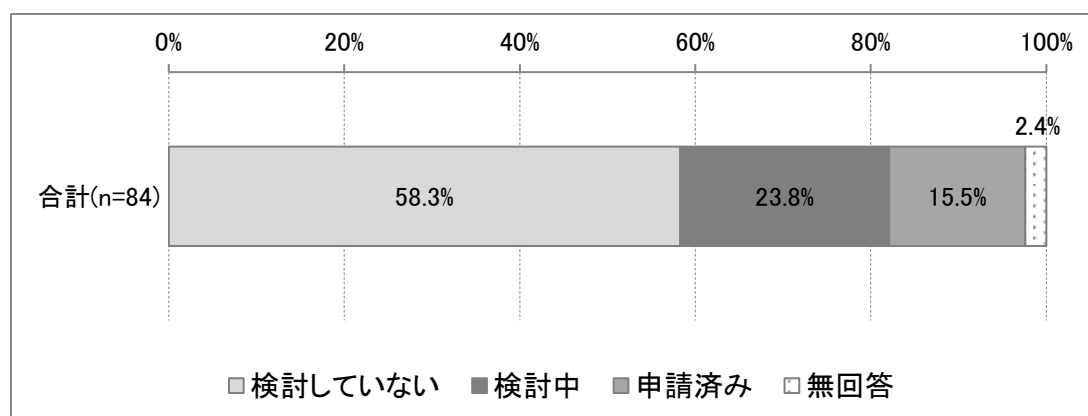
図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く 58.3%となっている。次いで、「検討中（23.8%）」、「申請済み（15.5%）」となっている。

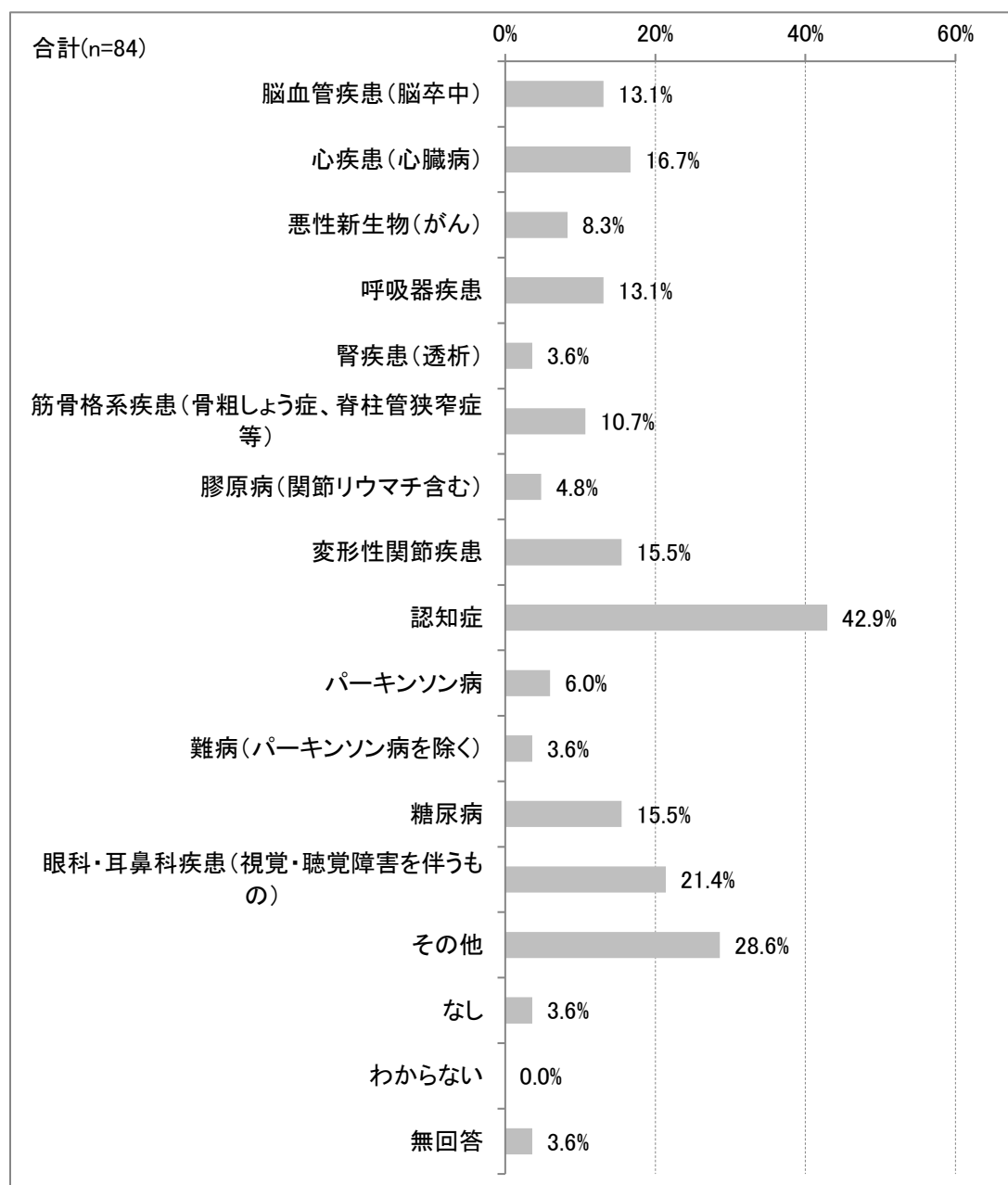
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「認知症」の割合が最も高く 42.9%となっている。次いで、「その他 (28.6%)」、「眼科・耳鼻科疾患 (視覚・聴覚障害を伴うもの) (21.4%)」となっている。

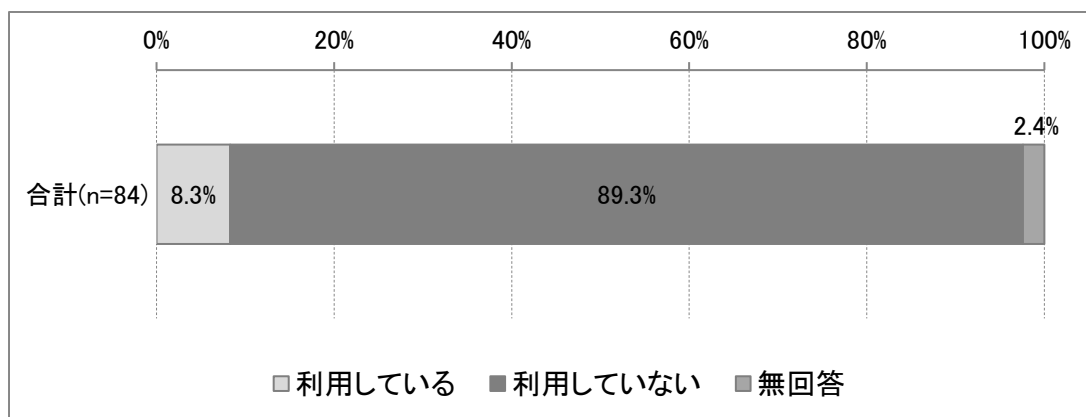
図表 1-11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 89.3%となっている。次いで、「利用している(8.3%)」となっている。

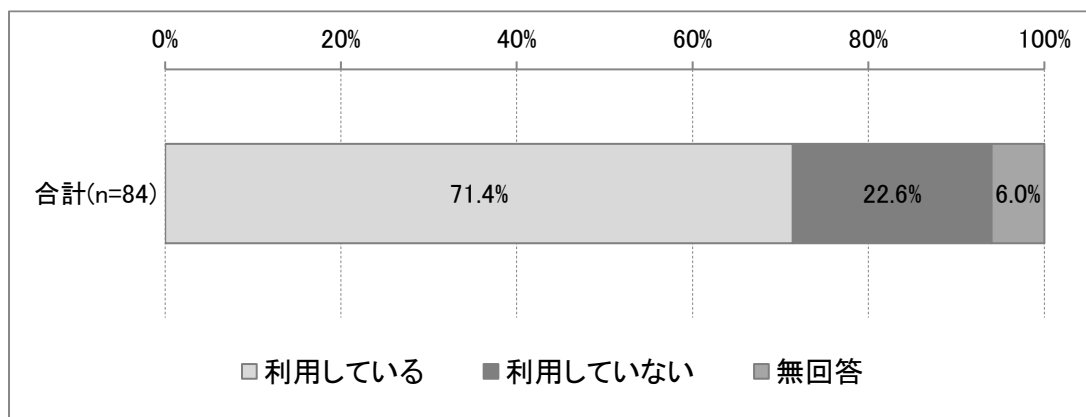
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無（単数回答）



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く 71.4%となっている。次いで、「利用していない(22.6%)」となっている。

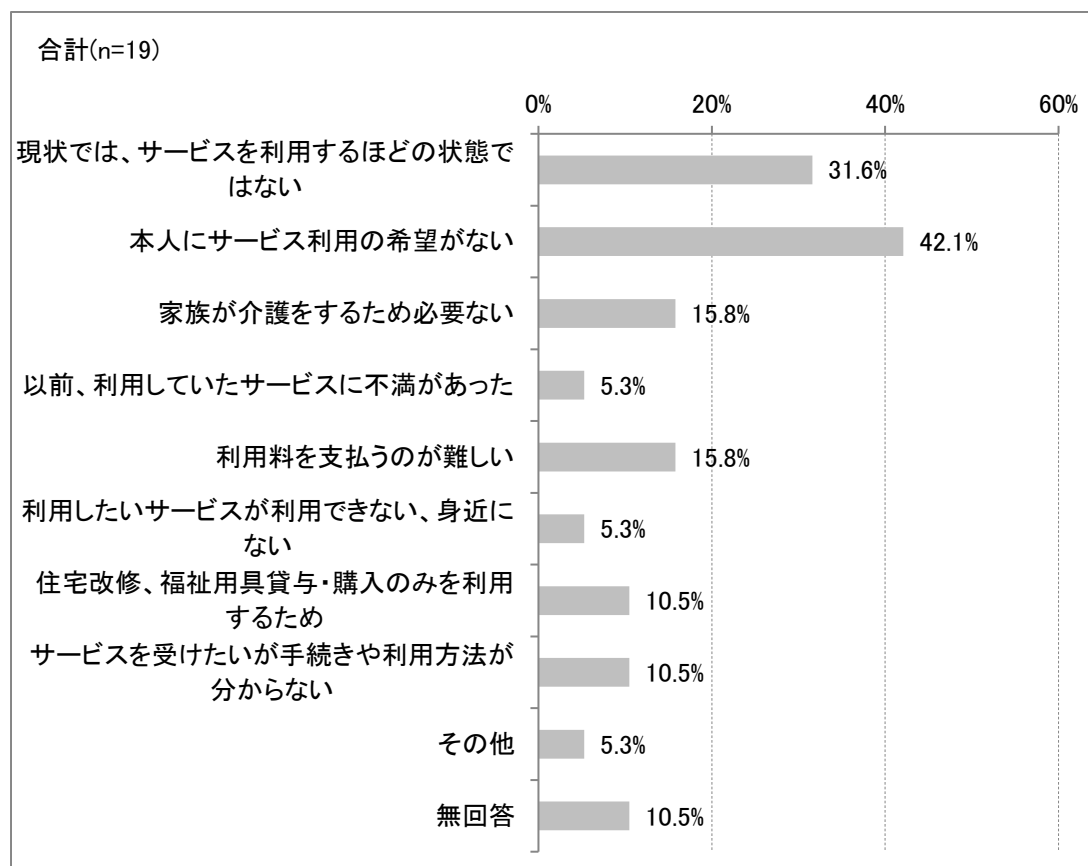
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



(14) 介護保険サービス未利用の理由

「本人にサービス利用の希望がない」の割合が最も高く 42.1%となっている。次いで、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない (31.6%)」、「家族が介護をするため必要ない (15.8%)」、「利用料を支払うのが難しい (15.8%)」となっている。

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）

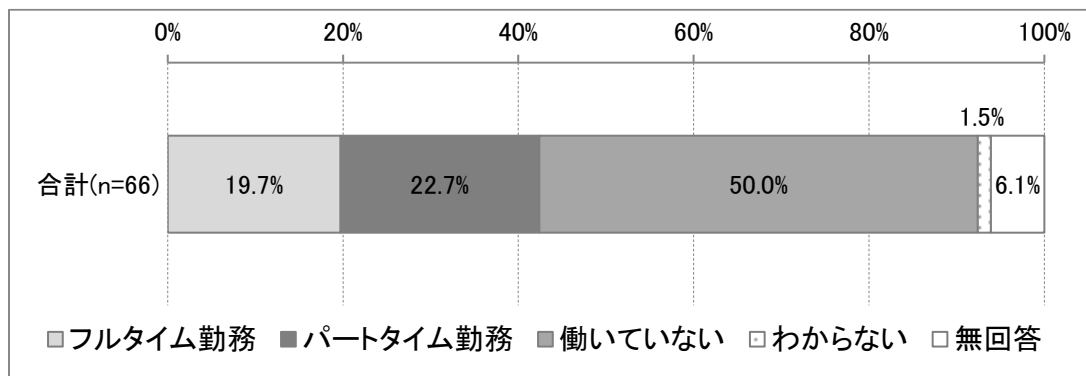


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 50.0%となっている。次いで、「パートタイム勤務（22.7%）」、「フルタイム勤務（19.7%）」となっている。

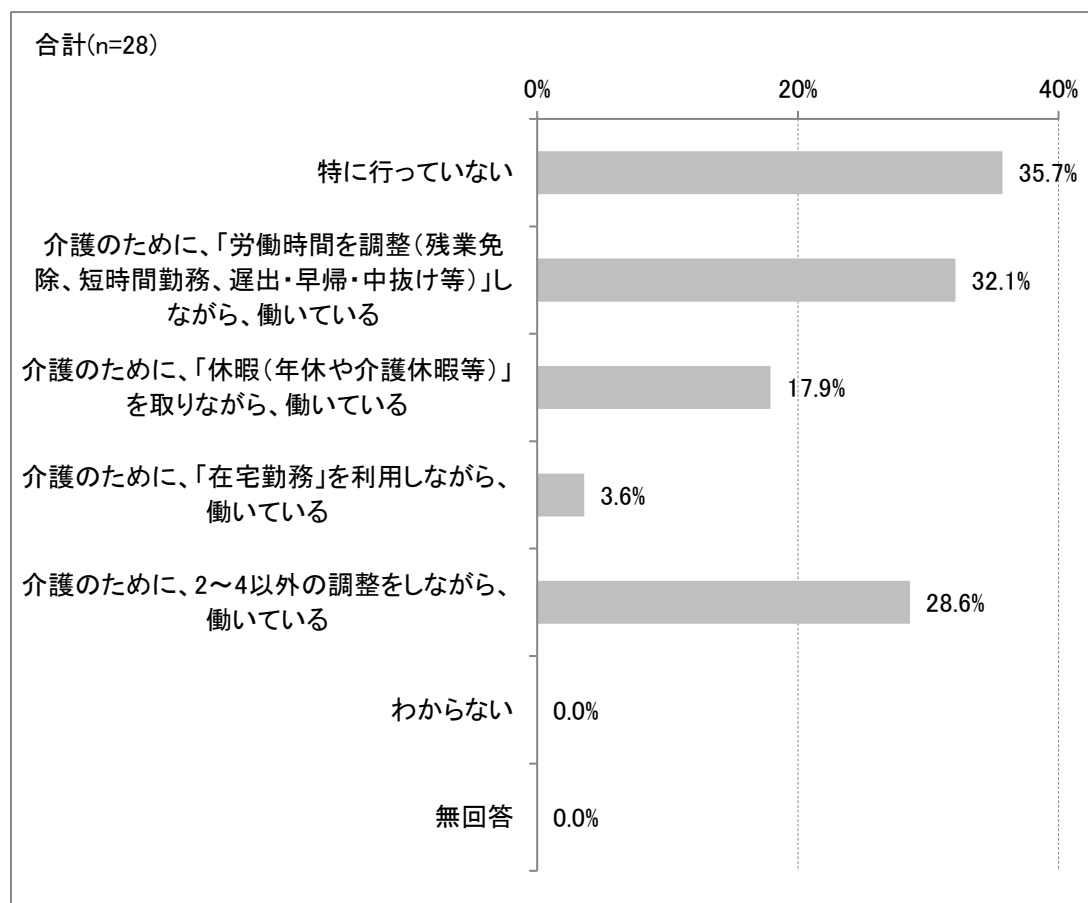
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「特に行っていない」の割合が最も高く 35.7%となっている。次いで、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている（32.1%）」、「介護のために、2～4 以外の調整をしながら、働いている（28.6%）」となっている。

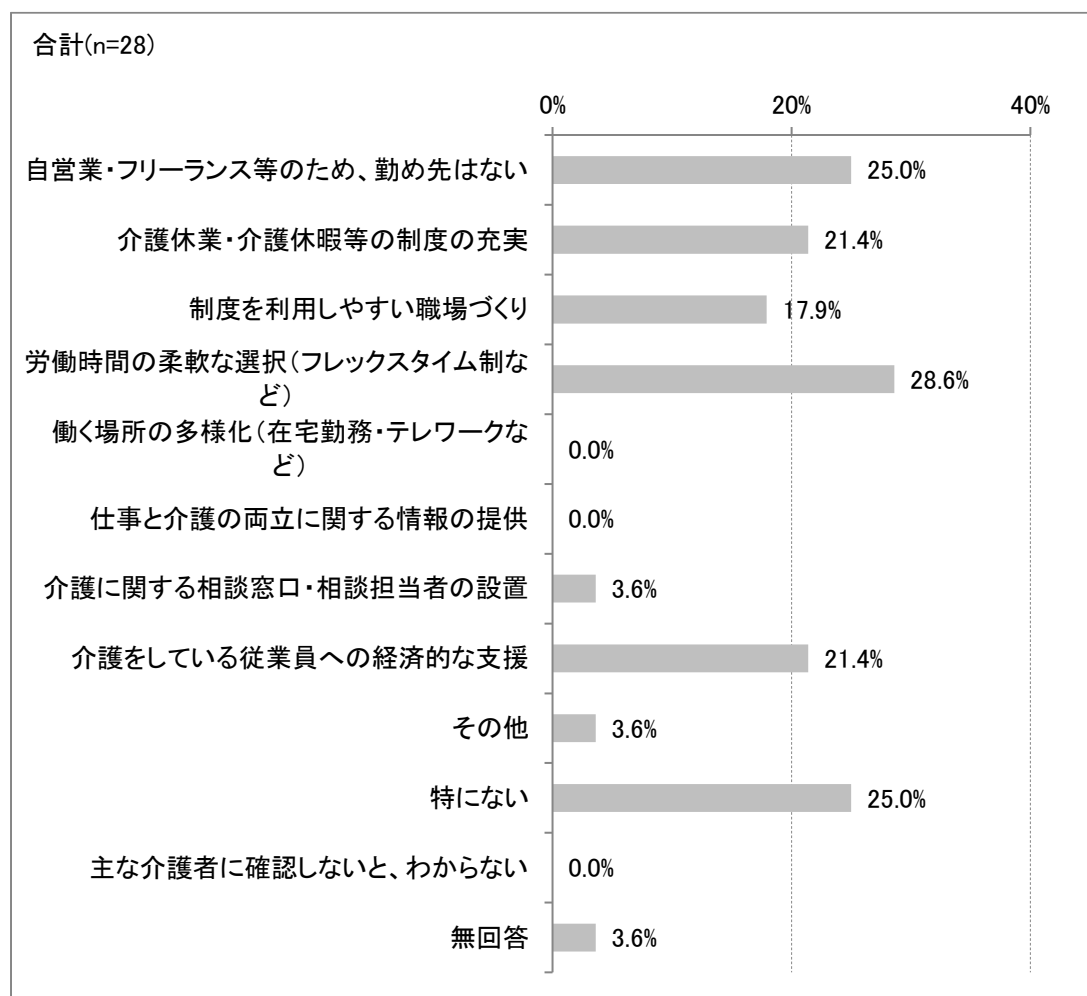
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」の割合が最も高く 28.6%となっている。次いで、「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない（25.0%）」、「特にない（25.0%）」、「介護休業・介護休暇等の制度の充実（21.4%）」、「介護をしている従業員への経済的な支援（21.4%）」となっている。

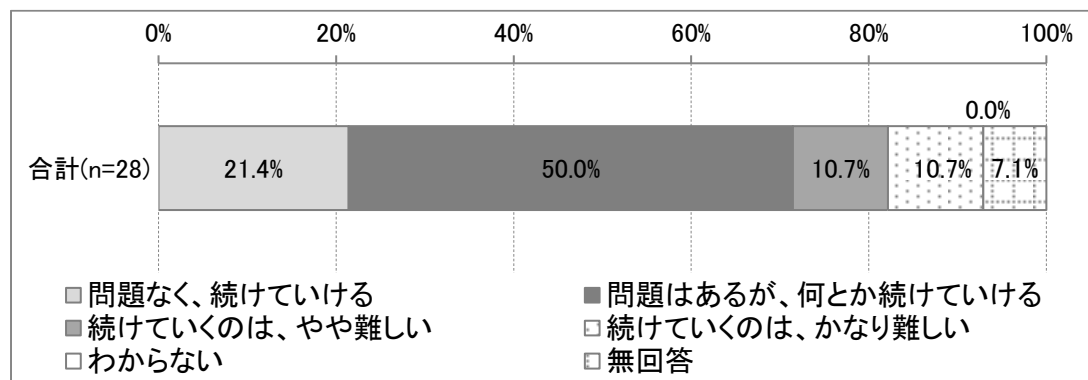
図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 50.0%となっている。次いで、「問題なく、続けていける (21.4%)」、「続けていくのは、やや難しい (10.7%)」、「続けていくのは、かなり難しい (10.7%)」となっている。

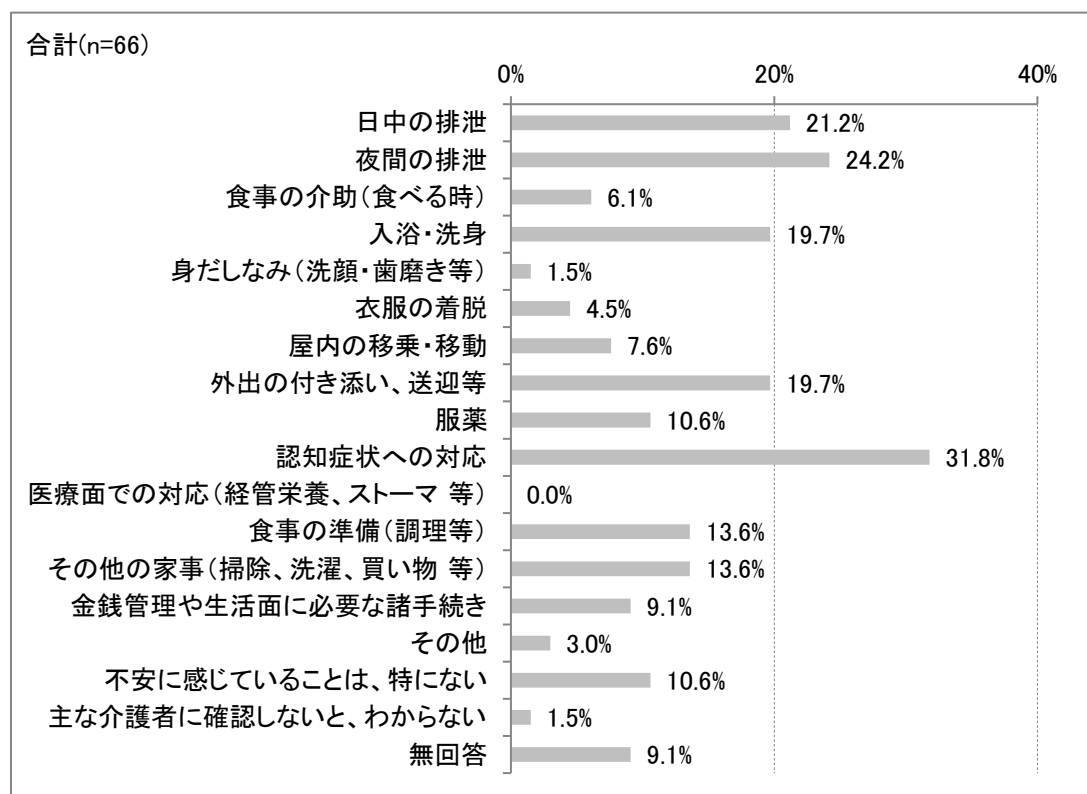
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識 (単数回答)



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「認知症状への対応」の割合が最も高く 31.8%となっている。次いで、「夜間の排泄 (24.2%)」、「日中の排泄 (21.2%)」となっている。

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

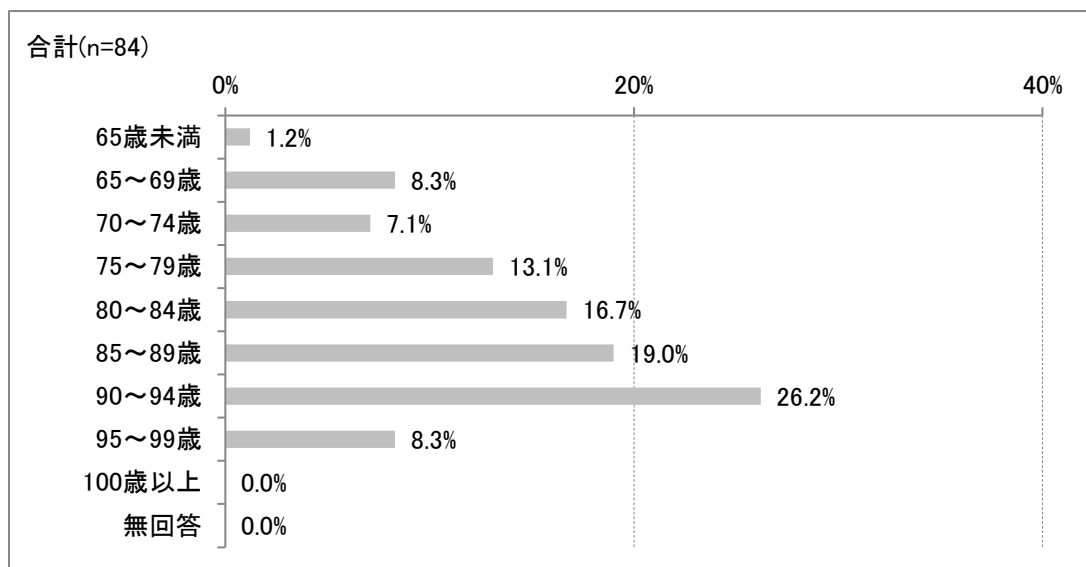


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「90～94 歳」の割合が最も高く 26.2%となっている。次いで、「85～89 歳（19.0%）」、「80～84 歳（16.7%）」となっている。

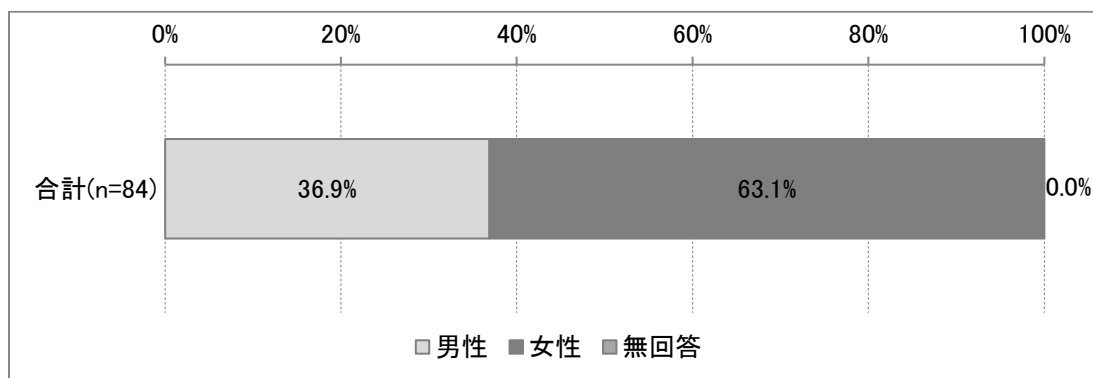
図表 3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く 63.1%となっている。次いで、「男性（36.9%）」となっている。

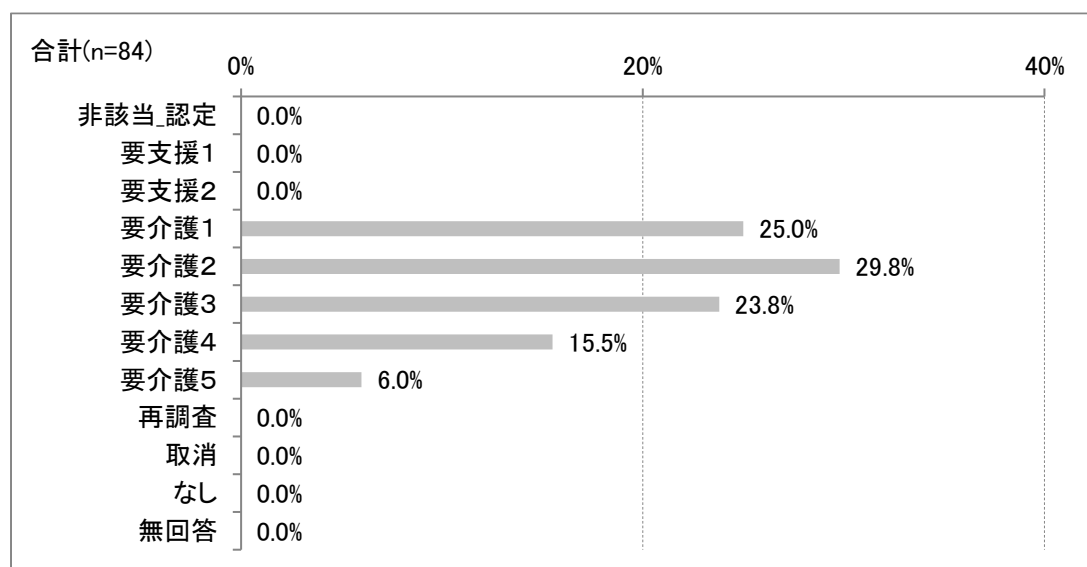
図表 3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護2」の割合が最も高く 29.8%となっている。次いで、「要介護1（25.0%）」、「要介護3（23.8%）」となっている。

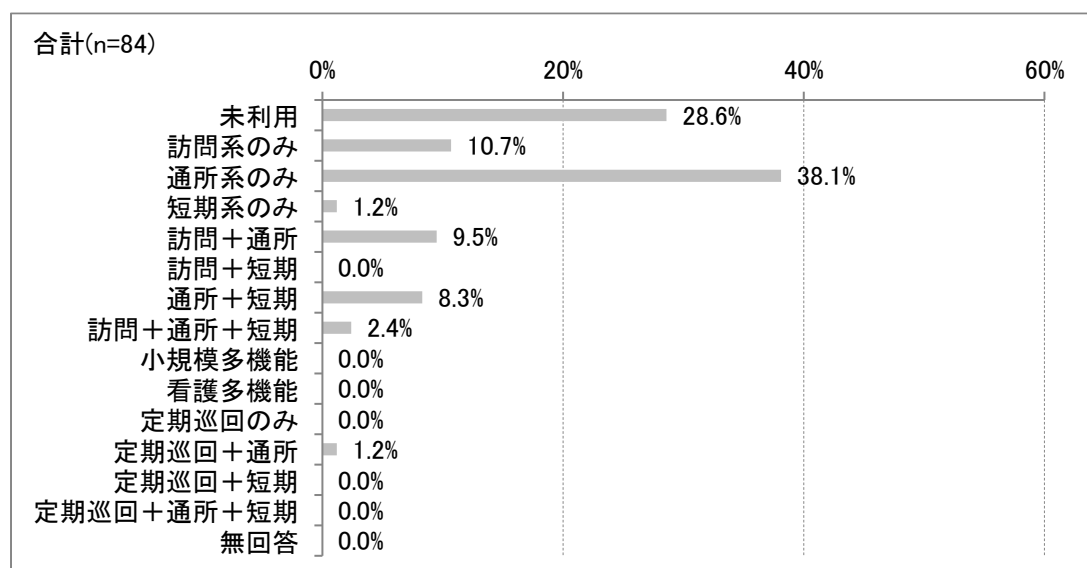
図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「通所系のみ」の割合が最も高く 38.1%となっている。次いで、「未利用（28.6%）」、「訪問系のみ（10.7%）」となっている。

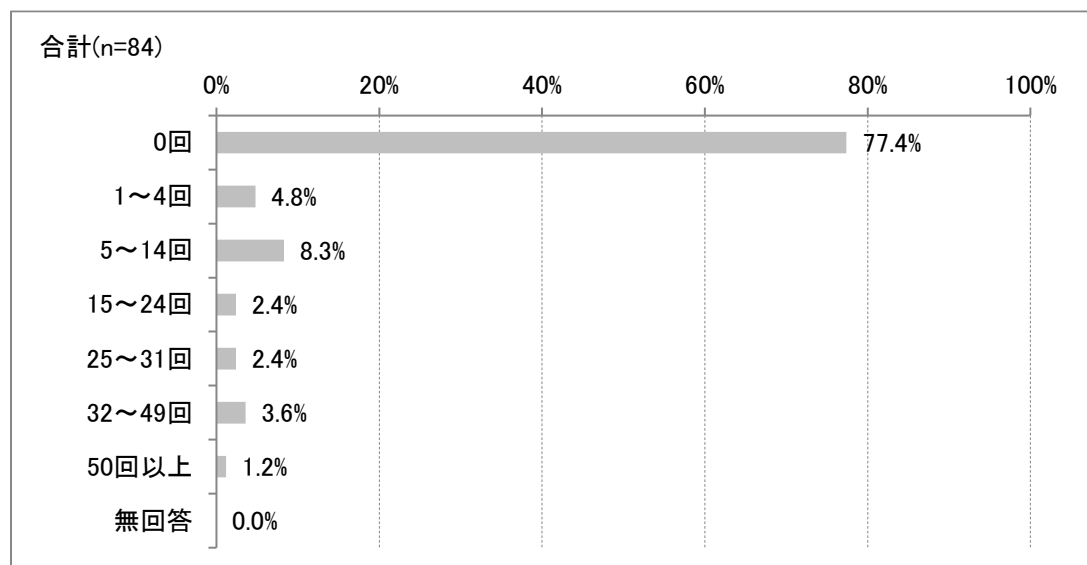
図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 77.4%となっている。次いで、「5～14回（8.3%）」、「1～4回（4.8%）」となっている。

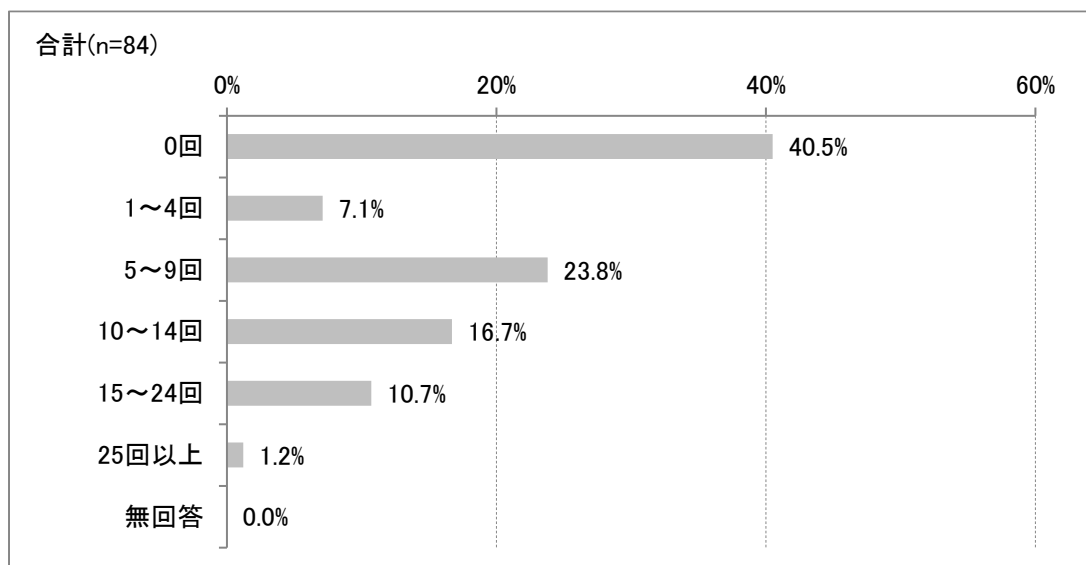
図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 40.5%となっている。次いで、「5～9回（23.8%）」、「10～14回（16.7%）」となっている。

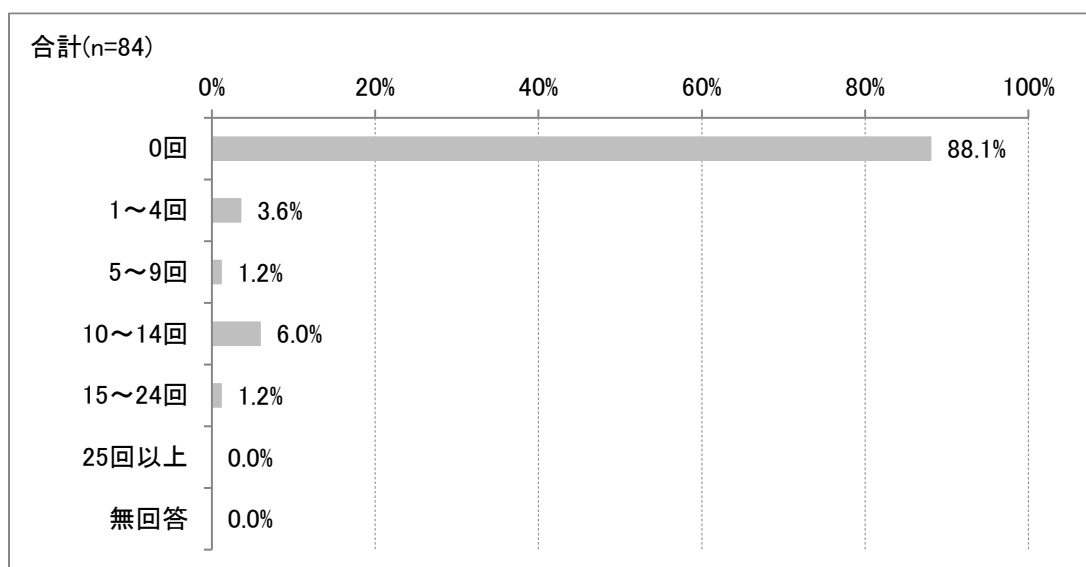
図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 88.1%となっている。次いで、「10～14回（6.0%）」、「1～4回（3.6%）」となっている。

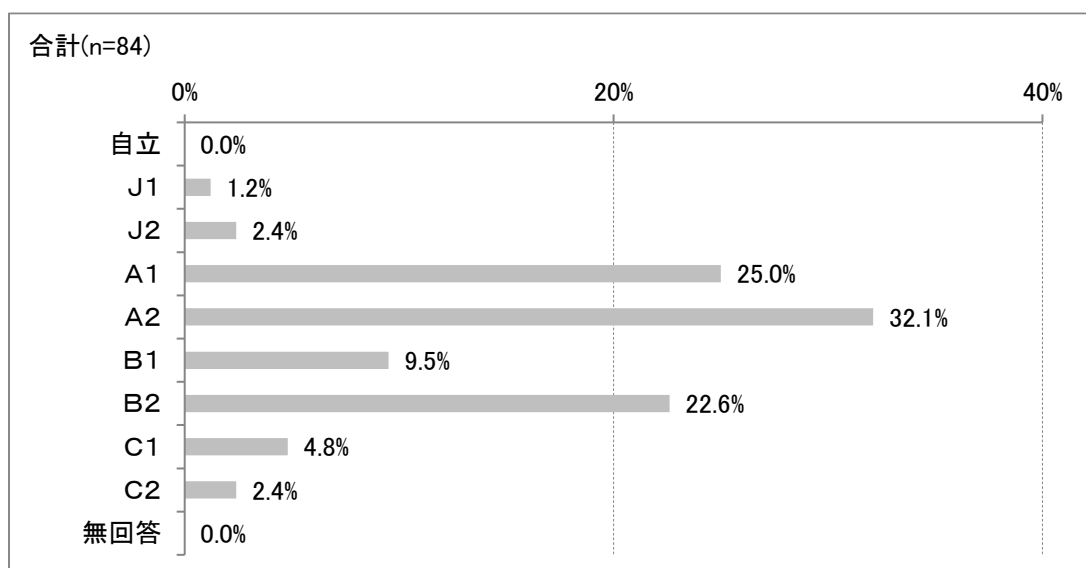
図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A 2」の割合が最も高く 32.1%となっている。次いで、「A 1（25.0%）」、「B 2（22.6%）」となっている。

図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「Ⅱ b」の割合が最も高く 39.3%となっている。次いで、「Ⅲ a（27.4%）」、「Ⅱ a（10.7%）」となっている。

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度

